

決 算 報 告 書

第 2 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 正覚会

社会福祉法人正覚会 資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	(6,753,000)		(6,753,000)	
	保育事業収入		(2,270,183)	(2,270,183)	
	受取利息配当金収入	(500)	(760)	(260)	
	その他の収入		(60,000)	(60,000)	
	事業活動収入計(1)	6,753,500	2,330,943	4,422,557	
	支出				
人件費支出	(19,920,360)	(683,730)	(19,236,630)		
事業費支出	(2,812,000)	(11,062,118)	(8,250,118)		
事務費支出	(8,770,002)	(8,251,011)	(518,991)		
支払利息支出	(500,000)	(302,786)	(197,214)		
事業活動支出計(2)	32,002,362	20,299,645	11,702,717		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,248,862	17,968,702	7,280,160		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	(208,669,000)	(214,366,000)	(5,697,000)	
	設備資金借入金収入	(534,400,000)	(484,400,000)	(50,000,000)	
	施設整備等収入計(4)	743,069,000	698,766,000	44,303,000	
	支出				
固定資産取得支出	(789,220,000)	(726,669,941)	(62,550,059)		
施設整備等支出計(5)	789,220,000	726,669,941	62,550,059		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	46,151,000	27,903,941	18,247,059		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入		(49,000,000)	(49,000,000)	
	積立資産取崩収入	(27,154,400)		(27,154,400)	
	その他の活動による収入	(1,467,600)	(1,467,600)		
	その他の活動収入計(7)	28,622,000	50,467,600	21,845,600	
	支出				
その他の活動による支出		(1,328,298)	(1,328,298)		
その他の活動支出計(8)	0	1,328,298	1,328,298		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,622,000	49,139,302	20,517,302		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	42,777,862	3,266,659	46,044,521		
前期末支払資金残高(12)	94,152,400	97,480,047	3,327,647		
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,374,538	100,746,706	49,372,168		

社会福祉法人正覚会 事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	(2,270,183)	(2,270,183)
		サービス活動収益計(1)	2,270,183	0
	費用	人件費	(683,730)	(683,730)
		事業費	(11,062,118)	(11,062,118)
		事務費	(8,251,011)	(8,251,011)
		減価償却費	(357,965)	(357,965)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	(673,760)	(673,760)	
	サービス活動費用計(2)	19,323,099	357,965	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,052,916	357,965	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	(760)	(12)
		その他のサービス活動外収益	(60,000)	(60,000)
		サービス活動外収益計(4)	60,760	12
	費用	支払利息	(302,786)	(302,786)
		サービス活動外費用計(5)	302,786	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	242,026	12
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,294,942	357,953	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	(214,366,000)	(214,366,000)
		施設整備等寄附金収益	(200,000,000)	(200,000,000)
		特別収益計(8)	214,366,000	200,000,000
	費用	基本金組入額	(200,000,000)	(200,000,000)
		国庫補助金等特別積立金積立額	(214,366,000)	(214,366,000)
	特別費用計(9)	214,366,000	200,000,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,294,942	357,953	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	357,953	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,652,895	357,953
		基本金取崩額(14)	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,652,895	357,953

社会福祉法人正覚会 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	307,346,836	97,486,008	209,860,828	流動負債	206,600,130	5,961	206,594,169
現金・預金	78,378,145	95,700,708	17,322,563	その他の未払金	166,320,000		166,320,000
事業未収金	592,550		592,550	未払費用	40,190,020		40,190,020
未収金	48,500,000		48,500,000	預り金	90,110	5,961	84,149
未収補助金	177,650,633		177,650,633	固定負債	533,400,000		533,400,000
前払費用	2,225,508	1,785,300	440,208	設備資金借入金	484,400,000		484,400,000
固定資産	828,692,639	102,162,000	726,530,639	長期運営資金借入金	49,000,000		49,000,000
基本財産	725,841,560		725,841,560	負債の部合計	740,000,130	5,961	739,994,169
基本財産・建物	725,841,560		725,841,560	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	102,851,079	102,162,000	689,079	基本金	200,000,000	200,000,000	
構築物	231,876		231,876	国庫補助金等特別積立金	213,692,240		213,692,240
車輛運搬具	1,949,533		1,949,533	次期繰越活動増減差額	17,652,895	357,953	17,294,942
器具及び備品	23,416,452		23,416,452	（うち当期活動増減差額）	17,294,942	357,953	16,936,989
建設仮勘定		27,314,400	27,314,400				
ソフトウェア	2,544,920		2,544,920				
長期前払費用	74,608,298	74,847,600	239,302				
その他の固定資産	100,000		100,000	純資産の部合計	396,039,345	199,642,047	196,397,298
資産の部合計	1,136,039,475	199,648,008	936,391,467	負債及び純資産の部合計	1,136,039,475	199,648,008	936,391,467

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却方法
定額法
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業については、拠点区分別内訳表の作成を省略している。
 - (4) 公益事業については、拠点区分別内訳表の作成を省略している。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社会福祉事業区分
 - 「特別養護老人ホーム ことりの郷」
 - 「特別養護老人ホーム ことりの郷 併設短期入所生活介護」
 - 「デイサービスことりの杜」
 - 「病児保育室あおぞら」
 - 「本部」
 - イ 公益事業区分
 - 「ことりのうた保育園」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	0	725,841,560	0	725,841,560
合計	0	725,841,560	0	725,841,560

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	725,841,560 円
計	725,841,560 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	484,400,000 円
運営資金借入金	49,000,000 円
計	533,400,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
当該年度は本格運営前であり、減価償却費の計上は行っていない。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	725,841,560	0	725,841,560
構築物	231,876	0	231,876
車輛運搬具	1,949,533	0	1,949,533
器具及び備品	23,416,452	0	23,416,452
ソフトウェア	2,544,920	0	2,544,920
合計	753,984,341	0	753,984,341

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	592,550		592,550
未収金	48,500,000		48,500,000
未収補助金	177,650,633		177,650,633
合計	226,743,183	0	226,743,183

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2 . 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし。

1 4 . 重要な後発事象

該当なし。

1 5 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

1 6 . その他の事項

当初平成31年1月運営開始予定であったが、建物完成が遅くなり本格運営は平成31年4月となった。ただし、平成31年3月より運営開始手続きが完了した ことりのうた保育園 の運営が始まっている。

資金収支内訳表

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	合計		
事業活動による収支	収入						
	保育事業収入		(2,270,183)		(2,270,183)		
	受取利息配当金収入	(760)			(760)		
	その他の収入	(60,000)			(60,000)		
	事業活動収入計(1)	60,760	2,270,183	0	2,330,943		
	支出						
人件費支出	(370,000)	(313,730)		(683,730)			
事業費支出	(10,122,767)	(939,351)		(11,062,118)			
事務費支出	(7,648,006)	(603,005)		(8,251,011)			
支払利息支出	(287,646)	(15,140)		(302,786)			
事業活動支出計(2)	18,428,419	1,871,226	0	20,299,645			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,367,659	398,957	0	17,968,702			
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	(214,366,000)			(214,366,000)		
	設備資金借入金収入	(450,831,000)	(33,569,000)		(484,400,000)		
	施設整備等収入計(4)	665,197,000	33,569,000	0	698,766,000		
支出							
固定資産取得支出	(691,689,584)	(34,980,357)		(726,669,941)			
施設整備等支出計(5)	691,689,584	34,980,357	0	726,669,941			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	26,492,584	1,411,357	0	27,903,941			
その他の活動による収支	収入						
	長期運営資金借入金収入	(49,000,000)			(49,000,000)		
	事業区分間長期借入金収入	(42,816,823)			(42,816,823)		
	拠点区分間長期借入金収入		(1,000,449)		(1,000,449)		
	その他の活動による収入	(1,394,220)	(73,380)		(1,467,600)		
	その他の活動収入計(7)	93,211,043	1,073,829	0	94,284,872		
	支出						
	事業区分間長期貸付金支出	(42,816,823)			(42,816,823)		
	拠点区分間長期貸付金支出	(1,000,449)			(1,000,449)		
	その他の活動による支出	(1,266,869)	(61,429)		(1,328,298)		
その他の活動支出計(8)	45,084,141	61,429	0	45,145,570			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	48,126,902	1,012,400	0	49,139,302			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,266,659	0	0	3,266,659			
前期末支払資金残高(11)	97,480,047	0	0	97,480,047			
当期末支払資金残高(10)+(11)	100,746,706	0	0	100,746,706			

事業活動内訳表

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	合計			
サービス活動増減の部	収益		(2,270,183)		(2,270,183)			
			0	0	2,270,183			
	費用	人件費	(370,000)	(313,730)		(683,730)		
		事業費	(10,122,767)	(939,351)		(11,062,118)		
		事務費	(7,648,006)	(603,005)		(8,251,011)		
国庫補助金等特別積立金取崩額		(673,760)			(673,760)			
	サービス活動費用計(2)	17,467,013	1,856,086	0	19,323,099			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,467,013	414,097	0	17,052,916			
サービス活動外増減の部	収益							
			(760)		(760)			
			(60,000)		(60,000)			
			60,760	0	60,760			
		サービス活動外収益計(4)	60,760	0	0	60,760		
費用	支払利息	(287,646)	(15,140)		(302,786)			
	サービス活動外費用計(5)	287,646	15,140	0	302,786			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	226,886	15,140	0	242,026			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,693,899	398,957	0	17,294,942			
特別増減の部	収益							
			(214,366,000)		(214,366,000)			
			(239,553,900)		(239,553,900)			
			(7,500,000)	(5,108,100)		(12,608,100)		
		特別収益計(8)	461,419,900	5,108,100	0	466,528,000		
費用	国庫補助金等特別積立金積立額	(214,366,000)			(214,366,000)			
	事業区分間固定資産移管費用	(239,553,900)			(239,553,900)			
	拠点区分間固定資産移管費用	(5,108,100)	(7,500,000)		(12,608,100)			
	特別費用計(9)	459,028,000	7,500,000	0	466,528,000			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,391,900	2,391,900	0	0			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,301,999	1,992,943	0	17,294,942			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	357,953	0	0	357,953			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,659,952	1,992,943	0	17,652,895			
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0			
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0			
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,659,952	1,992,943	0	17,652,895			

貸借対照表内訳表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	合計		
流動資産	299,894,094	9,786,306	2,333,564	307,346,836		
現金・預金	70,998,571	7,379,574		78,378,145		
事業未収金		592,550		592,550		
未収金	48,500,000			48,500,000		
未収補助金	175,973,000	1,677,633		177,650,633		
前払費用	2,088,959	136,549		2,225,508		
事業区分間貸付金	2,188,446		2,188,446			
拠点区分間貸付金	145,118		145,118			
固定資産	832,433,405	40,076,506	43,817,272	828,692,639		
基本財産	689,549,483	36,292,077		725,841,560		
基本財産・建物	689,549,483	36,292,077		725,841,560		
その他の固定資産	142,883,922	3,784,429	43,817,272	102,851,079		
構築物	231,876			231,876		
車輛運搬具	1,949,533			1,949,533		
器具及び備品	23,362,452	54,000		23,416,452		
ソフトウェア	2,544,920			2,544,920		
事業区分間長期貸付金	42,816,823		42,816,823			
拠点区分間長期貸付金	1,000,449		1,000,449			
長期前払費用	70,877,869	3,730,429		74,608,298		
その他の固定資産	100,000			100,000		
資産の部合計	1,132,327,499	49,862,812	46,150,836	1,136,039,475		
流動負債	199,147,388	9,786,306	2,333,564	206,600,130		
その他の未払金	158,004,000	8,316,000		166,320,000		
未払費用	38,898,726	1,291,294		40,190,020		
預り金	56,216	33,894		90,110		
事業区分間借入金	2,188,446		2,188,446			
拠点区分間借入金		145,118	145,118			
固定負債	542,647,823	34,569,449	43,817,272	533,400,000		
設備資金借入金	450,831,000	33,569,000		484,400,000		
長期運営資金借入金	49,000,000			49,000,000		
事業区分間長期借入金	42,816,823		42,816,823			
拠点区分間長期借入金		1,000,449	1,000,449			
負債の部合計	741,795,211	44,355,755	46,150,836	740,000,130		
基本金	192,500,000	7,500,000		200,000,000		
国庫補助金等特別積立金	213,692,240			213,692,240		
次期繰越活動増減差額	15,659,952	1,992,943		17,652,895		
（うち当期活動増減差額）	15,301,999	1,992,943		17,294,942		
純資産の部合計	390,532,288	5,507,057	0	396,039,345		
負債及び純資産の部合計	1,132,327,499	49,862,812	46,150,836	1,136,039,475		

社会福祉事業 資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
収入	介護保険事業収入	(6,753,000)		(6,753,000)		
	施設介護料収入	(2,000,000)		(2,000,000)		
	介護報酬収入	1,800,000		1,800,000		
	利用者負担金収入(一般)	200,000		200,000		
	居宅介護料収入	(3,429,000)		(3,429,000)		
	(介護報酬収入)	(3,086,000)		(3,086,000)		
	介護報酬収入	3,086,000		3,086,000		
	(利用者負担金収入)	(343,000)		(343,000)		
	介護負担金収入(一般)	188,000		188,000		
	介護予防負担金収入(一般)	155,000		155,000		
	利用者等利用料収入	(1,324,000)		(1,324,000)		
	食費収入(一般)	737,000		737,000		
	居住費収入(一般)	587,000		587,000		
	受取利息配当金収入	(500)	(760)	(260)		
	その他の収入		(60,000)	(60,000)		
	雑収入		60,000	60,000		
事業活動収入計(1)	6,753,500	60,760	6,692,740			
事業活動による収支	支出	人件費支出	(19,920,360)	(370,000)	(19,550,360)	
		職員給料支出	16,787,000	250,000	16,537,000	
		職員賞与支出		120,000	120,000	
		非常勤職員給与支出	687,000		687,000	
		法定福利費支出	2,446,360		2,446,360	
		事業費支出	(2,741,200)	(10,122,767)	(7,381,567)	
		介護用品費支出	125,000		125,000	
		水道光熱費支出	1,045,000		1,045,000	
		消耗器具備品費支出		9,715,442	9,715,442	
		保険料支出	1,000,000	271,325	728,675	
		賃借料支出	300,200		300,200	
		車輛費支出	166,000	76,000	90,000	
		通信運搬費支出	5,000		5,000	
		会議費支出	100,000		100,000	
		手数料支出		60,000	60,000	
		事務費支出	(8,506,902)	(7,648,006)	(858,896)	
	福利厚生費支出	125,001		125,001		
	職員被服費支出	350,001	105,654	244,347		
	事務消耗品費支出	1,100,000	467,214	632,786		
	通信運搬費支出	45,000	32,424	12,576		
	会議費支出		43,000	43,000		
	広報費支出	500,000		500,000		
	業務委託費支出	909,500		909,500		
	手数料支出		323,621	323,621		
	土地・建物賃借料支出	4,761,400	6,156,000	1,394,600		
	租税公課支出		184,750	184,750		
	保守料支出	166,000	10,654	155,346		
	渉外費支出		324,689	324,689		
	諸会費支出	400,000		400,000		
雑支出	150,000		150,000			
支払利息支出	(475,000)	(287,646)	(187,354)			
事業活動支出計(2)	31,643,462	18,428,419	13,215,043			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,889,962	18,367,659	6,522,303			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	(198,235,550)	(214,366,000)	(16,130,450)	
		施設整備等補助金収入	198,235,550	214,366,000	16,130,450	
		設備資金借入金収入	(507,680,000)	(450,831,000)	(56,849,000)	
	施設整備等収入計(4)	705,915,550	665,197,000	40,718,550		
	支出	固定資産取得支出	(750,259,000)	(691,689,584)	(58,569,416)	
		基本財産・建物取得支出	686,394,000		686,394,000	
		構築物取得支出		231,876	231,876	
		車輛運搬具取得支出	10,000,000	1,949,533	8,050,467	
		器具及び備品取得支出	53,865,000	23,362,452	30,502,548	
		無形固定資産取得支出		2,544,920	2,544,920	
建設仮勘定取得支出		663,600,803	663,600,803			
施設整備等支出計(5)	750,259,000	691,689,584	58,569,416			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	44,343,450	26,492,584	17,850,866			
長期運営資金借入金収入		(49,000,000)	(49,000,000)			

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	(25,796,680)		(25,796,680)	
	建設仮勘定取崩収入	25,796,680		25,796,680	
	事業区分間長期借入金収入		(42,816,823)	(42,816,823)	
	その他の活動による収入	(1,394,220)	(1,394,220)		
	長期前払費用取崩収入	1,394,220	1,394,220		
	その他の活動収入計(7)	27,190,900	93,211,043	66,020,143	
	支出				
	事業区分間長期貸付金支出		(42,816,823)	(42,816,823)	
	拠点区分間長期貸付金支出		(1,000,449)	(1,000,449)	
その他の活動による支出		(1,266,869)	(1,266,869)		
長期前払費用取得支出		1,166,869	1,166,869		
その他支出		100,000	100,000		
その他の活動支出計(8)	0	45,084,141	45,084,141		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,190,900	48,126,902	20,936,002		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	42,042,512	3,266,659	45,309,171		
前期末支払資金残高(12)	94,152,400	97,480,047	3,327,647		
当期末支払資金残高(11)+(12)	52,109,888	100,746,706	48,636,818		

社会福祉事業 事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	人件費	(370,000)		(370,000)
	職員給料	250,000		250,000
	職員賞与	120,000		120,000
	事業費	(10,122,767)		(10,122,767)
	消耗器具備品費	9,715,442		9,715,442
	保険料	271,325		271,325
	車輛費	76,000		76,000
	手数料	60,000		60,000
	事務費	(7,648,006)		(7,648,006)
	職員被服費	105,654		105,654
	事務消耗品費	467,214		467,214
	通信運搬費	32,424		32,424
	会議費	43,000		43,000
	手数料	323,621		323,621
	土地・建物賃借料	6,156,000		6,156,000
	租税公課	184,750		184,750
	保守料	10,654		10,654
	渉外費	324,689		324,689
減価償却費		(357,965)	(357,965)	
創業費償却		216,824	216,824	
開業費償却		141,141	141,141	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(673,760)		(673,760)	
サービス活動費用計(2)	17,467,013	357,965	17,109,048	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,467,013	357,965	17,109,048	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(760)	(12)	(748)
	その他のサービス活動外収益	(60,000)		(60,000)
	雑収益	60,000		60,000
	サービス活動外収益計(4)	60,760	12	60,748
費用				
支払利息	(287,646)		(287,646)	
サービス活動外費用計(5)	287,646	0	287,646	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	226,886	12	226,898	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,693,899	357,953	17,335,946	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	(214,366,000)		(214,366,000)
	施設整備等補助金収益	214,366,000		214,366,000
	施設整備等寄附金収益		(200,000,000)	(200,000,000)
	施設整備等寄附金収益		200,000,000	200,000,000
	事業区分間固定資産移管収益	(239,553,900)		(239,553,900)
	拠点区分間固定資産移管収益	(7,500,000)		(7,500,000)
	特別収益計(8)	461,419,900	200,000,000	261,419,900
	費用			
	基本金組入額		(200,000,000)	(200,000,000)
国庫補助金等特別積立金積立額	(214,366,000)		(214,366,000)	
事業区分間固定資産移管費用	(239,553,900)		(239,553,900)	
拠点区分間固定資産移管費用	(5,108,100)		(5,108,100)	
特別費用計(9)	459,028,000	200,000,000	259,028,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,391,900	0	2,391,900	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,301,999	357,953	14,944,046	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	357,953	0	357,953
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,659,952	357,953	15,301,999
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,659,952	357,953	15,301,999

社会福祉事業 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	299,894,094	97,486,008	202,408,086	流動負債	199,147,388	5,961	199,141,427
現金・預金	70,998,571	95,700,708	24,702,137	その他の未払金	158,004,000		158,004,000
未収金	48,500,000		48,500,000	未払費用	38,898,726		38,898,726
未収補助金	175,973,000		175,973,000	預り金	56,216	5,961	50,255
前払費用	2,088,959	1,785,300	303,659	事業区分間借入金	2,188,446		2,188,446
事業区分間貸付金	2,188,446		2,188,446	固定負債	542,647,823		542,647,823
拠点区分間貸付金	145,118		145,118	設備資金借入金	450,831,000		450,831,000
固定資産	832,433,405	102,162,000	730,271,405	長期運営資金借入金	49,000,000		49,000,000
基本財産	689,549,483		689,549,483	事業区分間長期借入金	42,816,823		42,816,823
基本財産・建物	689,549,483		689,549,483	負債の部合計	741,795,211	5,961	741,789,250
その他の固定資産	142,883,922	102,162,000	40,721,922	純 資 産 の 部			
構築物	231,876		231,876	基本金	192,500,000	200,000,000	7,500,000
車両運搬具	1,949,533		1,949,533	国庫補助金等特別積立金	213,692,240		213,692,240
器具及び備品	23,362,452		23,362,452	次期繰越活動増減差額	15,659,952	357,953	15,301,999
建設仮勘定		27,314,400	27,314,400	（うち当期活動増減差額）	15,301,999	357,953	14,944,046
ソフトウェア	2,544,920		2,544,920				
事業区分間長期貸付金	42,816,823		42,816,823				
拠点区分間長期貸付金	1,000,449		1,000,449				
長期前払費用	70,877,869	74,847,600	3,969,731				
その他の固定資産	100,000		100,000	純資産の部合計	390,532,288	199,642,047	190,890,241
資産の部合計	1,132,327,499	199,648,008	932,679,491	負債及び純資産の部合計	1,132,327,499	199,648,008	932,679,491

計算書類に対する注記（社会福祉事業用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 社会福祉事業区分で採用する退職給付制度
従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用している。
5. 社会福祉事業拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (2) 拠点区分別内訳表の作成を省略している。
 - (3) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
 - (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社会福祉事業区分
 - 「特別養護老人ホーム ことりの郷」
 - 「特別養護老人ホーム ことりの郷 併設短期入所生活介護」
 - 「デイサービスことりの杜」
 - 「病児保育室あおぞら」
 - 「本部」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	0	689,549,483	0	689,549,483
合計	0	689,549,483	0	689,549,483

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	689,549,483 円
計	689,549,483 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	450,831,000 円
運営資金借入金	49,000,000 円
計	499,831,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
当該年度は本格運営前であり、減価償却費の計上は行っていない。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	689,549,483		689,549,483
構築物	231,876		231,876
車輛運搬具	1,949,533		1,949,533
器具及び備品	23,362,452		23,362,452
ソフトウェア			2,544,920
長期前払費用			70,877,869
出資金			100,000
合計	715,093,344	0	788,616,133

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	46,075,000		48,500,000
未収補助金	175,973,000		175,973,000
合計	222,048,000	0	224,473,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2 . 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし。

1 4 . 重要な後発事象

該当なし。

1 5 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

1 6 . その他の事項

当初平成31年1月運営開始予定であったが、建物完成が遅くなり本格運営は平成31年4月となった。ただし、平成31年3月より運営開始手続きが完了した ことりのうた保育園 の運営が始まっている。

公益事業 資金収支計算書

(自)平成 30年 4月 1日 (至)平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入		(2,270,183)	(2,270,183)	
		利用者等利用料収入		(292,550)	(292,550)	
		利用者等利用料収入(一般)		292,550	292,550	
		その他の事業収入		(1,977,633)	(1,977,633)	
		補助金事業収入(一般)		1,677,633	1,677,633	
		その他の事業収入		300,000	300,000	
	事業活動収入計(1)	0	2,270,183	2,270,183		
	支出	人件費支出		(313,730)	(313,730)	
		職員給料支出		128,905	128,905	
		職員賞与支出		50,000	50,000	
		非常勤職員給与支出		121,625	121,625	
		法定福利費支出		13,200	13,200	
		事業費支出	(70,800)	(939,351)	(868,551)	
		給食費支出		1,291	1,291	
		保育材料費支出		20,731	20,731	
		水道光熱費支出	55,000		55,000	
		消耗器具備品費支出		914,140	914,140	
		保険料支出		3,189	3,189	
		賃借料支出	15,800		15,800	
		事務費支出	(263,100)	(603,005)	(339,905)	
職員被服費支出			120,465	120,465		
業務委託費支出	12,500	119,016	106,516			
手数料支出		3,024	3,024			
保険料支出		21,700	21,700			
土地・建物賃借料支出	250,600	324,000	73,400			
租税公課支出		5,000	5,000			
渉外費支出		3,000	3,000			
諸会費支出		6,800	6,800			
支払利息支出	(25,000)	(15,140)	(9,860)			
事業活動支出計(2)	358,900	1,871,226	1,512,326			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	358,900	398,957	757,857			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	(10,433,450)		(10,433,450)	
		施設整備等補助金収入	10,433,450		10,433,450	
		設備資金借入金収入	(26,720,000)	(33,569,000)	(6,849,000)	
	施設整備等収入計(4)	37,153,450	33,569,000	3,584,450		
	支出	固定資産取得支出	(38,961,000)	(34,980,357)	(3,980,643)	
基本財産・建物取得支出		36,126,000		36,126,000		
器具及び備品取得支出		2,835,000	54,000	2,781,000		
建設仮勘定取得支出		34,926,357	34,926,357			
施設整備等支出計(5)	38,961,000	34,980,357	3,980,643			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,807,550	1,411,357	396,193			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	(1,357,720)		(1,357,720)	
		建設仮勘定取崩収入	1,357,720		1,357,720	
		拠点区分間長期借入金収入		(1,000,449)	(1,000,449)	
		その他の活動による収入	(73,380)	(73,380)		
	長期前払費用取崩収入	73,380	73,380			
	その他の活動収入計(7)	1,431,100	1,073,829	357,271		
	支出	その他の活動による支出		(61,429)	(61,429)	
長期前払費用取得支出			61,429	61,429		
その他の活動支出計(8)		0	61,429	61,429		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,431,100	1,012,400	418,700			
予備費支出(10)	0		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	735,350	0	735,350			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	735,350	0	735,350			

公益事業 事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	(2,270,183)	(2,270,183)	
		利用者等利用料収益	(292,550)	(292,550)	
		利用者等利用料収益(一般)	292,550	292,550	
		その他の事業収益	(1,977,633)	(1,977,633)	
		補助金事業収益(一般)	1,677,633	1,677,633	
		その他の事業収益	300,000	300,000	
		サービス活動収益計(1)	2,270,183	0	2,270,183
	費用	人件費	(313,730)	(313,730)	
		職員給料	128,905	128,905	
		職員賞与	50,000	50,000	
		非常勤職員給与	121,625	121,625	
		法定福利費	13,200	13,200	
		事業費	(939,351)	(939,351)	
		給食費	1,291	1,291	
		保育材料費	20,731	20,731	
		消耗器具備品費	914,140	914,140	
		保険料	3,189	3,189	
		事務費	(603,005)	(603,005)	
		職員被服費	120,465	120,465	
		業務委託費	119,016	119,016	
手数料		3,024	3,024		
保険料	21,700	21,700			
土地・建物賃借料	324,000	324,000			
租税公課	5,000	5,000			
渉外費	3,000	3,000			
諸会費	6,800	6,800			
	サービス活動費用計(2)	1,856,086	0	1,856,086	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	414,097	0	414,097	
サービス活動増減の部	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用	(15,140)	(15,140)		
	サービス活動外費用計(5)	15,140	0	15,140	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,140	0	15,140	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	398,957	0	398,957	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	(5,108,100)	(5,108,100)	
		特別収益計(8)	5,108,100	0	5,108,100
	費用	拠点区分間固定資産移管費用	(7,500,000)	(7,500,000)	
		特別費用計(9)	7,500,000	0	7,500,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,391,900	0	2,391,900	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,992,943	0	1,992,943	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,992,943	0	1,992,943	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,992,943	0	1,992,943	

公益事業 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	9,786,306		9,786,306	流動負債	9,786,306		9,786,306
現金・預金	7,379,574		7,379,574	その他の未払金	8,316,000		8,316,000
事業未収金	592,550		592,550	未払費用	1,291,294		1,291,294
未収補助金	1,677,633		1,677,633	預り金	33,894		33,894
前払費用	136,549		136,549	拠点区分間借入金	145,118		145,118
固定資産	40,076,506		40,076,506	固定負債	34,569,449		34,569,449
基本財産	36,292,077		36,292,077	設備資金借入金	33,569,000		33,569,000
基本財産・建物	36,292,077		36,292,077	拠点区分間長期借入金	1,000,449		1,000,449
その他の固定資産	3,784,429		3,784,429	負債の部合計	44,355,755	0	44,355,755
器具及び備品	54,000		54,000	純 資 産 の 部			
長期前払費用	3,730,429		3,730,429	基本金	7,500,000		7,500,000
				次期繰越活動増減差額	1,992,943		1,992,943
				（うち当期活動増減差額）	1,992,943		1,992,943
				純資産の部合計	5,507,057	0	5,507,057
資産の部合計	49,862,812	0	49,862,812	負債及び純資産の部合計	49,862,812	0	49,862,812

計算書類に対する注記（公益事業用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 公益事業区分で採用する退職給付制度
従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用している。
5. 公益事業拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (2) 拠点区分別内訳表の作成を省略している。
 - (3) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
 - (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
イ 公益事業区分
「こどものうた保育園」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	0	36,292,077	0	36,292,077
合計	0	36,292,077	0	36,292,077

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	36,292,077 円
計	36,292,077 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設整備借入金	33,569,000 円
計	33,569,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
当該年度は本格運営前であり、減価償却費の計上は行っていない。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	36,292,077		36,292,077
器具及び備品	54,000		54,000
長期前払費用			3,730,429
合計	36,346,077	0	40,076,506

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	592,550		592,550
未収補助金	1,677,633		1,677,633
合計	2,270,183	0	2,270,183

該当なし。

1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
1. 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
1. 3. 重要な偶発債務
該当なし。
1. 4. 重要な後発事象
該当なし。
1. 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

16. その他の事項

当初平成31年1月運営開始予定であったが、建物完成が遅くなり本格運営は平成31年4月となった。ただし、平成31年3月より運営開始手続きが完了した ことりのうた保育園 の運営が始まっている。